

学力・家庭的背景・学校 — JELS2003報告 —

○耳塚 寛明 (お茶の水女子大学)

この報告は、お茶の水女子大学 21 世紀 C O E プログラム「誕生から死までの人間発達科学」(平成 14 年度採択)の一環として実施した「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(JELS2003, Japan Education Longitudinal Study 2003)の基礎年次調査に基づき、学力形成過程の社会学的分析を行うものである。とりわけ家庭的背景、家庭学習時間、通塾が学力形成に与える影響に注目する。2004 年度の報告「学力・学歴・進路」(諸田裕子と共同発表)では、JELS2003 のうち、大都市近郊中都市である A エリア小学校 6 年生を対象とした分析結果を報告した。2005 年度報告「学力・家庭的背景・地域」では、東北地方の小都市である C エリアを加え、学力形成に関する地域的多様性を明らかにした。今回は、保護者調査によって得られた家庭的背景に関するデータを用いて、学力の社会学的規定要因分析を行う。

これまでの学力の社会学的研究では、児童生徒調査によって得られた家庭的背景情報にもっぱら依存していたために、①そもそも家庭的背景に関わる変数のうち、親学歴等が得られたに過ぎず、②しかも子どもの知識の妥当性を仮定した分析にとどまるという限界があった。今回の報告では、この点に関する検討に焦点づける。

A JELS2003 の目的と概要 (省略)

B Wave 1 の設計と調査の概要

1) 設計

JELS2003 は 3 年目ごとに実施する縦断的調査研究であり、その基礎年次調査(Wave1)を 2003 ~ 2004 年にかけて実施した。Wave1 における調査対象コーホートは、小学校 3 年生、同 6 年生、中学校 3 年生、高等学校 3 年生。進路計画を明確にする観点から小、中、高それぞれの最終学年を対象として設定し、

また初期学校生活の影響を明らかにするために質問紙調査が可能と考えられるもっとも早い学年である小 3 を対象に加えた。

2) 調査方法

- ①児童生徒調査 質問紙による集団自記式
- ②学力調査 国語、算数・数学
- ③保護者調査 (家庭的背景、しつけ、文化的環境、教育期待など)
- ④担任教員調査 (教授方法、進路指導)
- ⑤地域、学校の状況に関するヒアリング調査、資料蒐集

3) 調査エリアと回収状況

1. 調査エリア

JELS2003 は複数のエリア、対象について実施しているが、今回主として報告するのは、A エリアに関する、小 6 児童調査、学力調査、保護者調査の結果である。A エリアは、関東地方、大都市圏近郊に位置する人口約 25 万人の中都市である。市内全域から約半数の小学校を無作為に抽出して対象とした。

2. 調査時期

小 6 児童調査および学力調査：2003 年 10 ~ 12 月実施。

保護者調査：2004 年 8 月実施。児童調査実施時に自宅住所を記入してもらい、郵送により配布、回収を行った。

3. 回収数、回収率

小 6 児童調査および学力調査：配布数 1202、回収数 1164、回収率 96.8 % (児童調査ベース)

保護者調査：配布数 1008、回収数 298、回収率 29.5 % (配布数に対する数値)

C 保護者調査回答者の特徴の吟味

児童調査の回収率が 9 割を越えるのに対して保護者調査のそれは約 3 割にとどまり、決して十分な回収率とはいえない。しかも子どもや保護者の属性によって、均一な回収率とはいえない。図表 1 (蟹江・坂本 2006)

によれば成績の自己評価の高い子どもの保護者ほど調査に回答している。

図表1 小6 調査結果からみた保護者調査回答者の特徴

	B	Exp (B)
性別(1=女子)	0.089	1.094
成績自己評価	-0.261	0.770 ***
学校は楽しい	-0.018	0.983
学校はイヤ	-0.042	0.959
家庭学習の頻度	-0.062	0.940
父学歴(1=大卒)	0.277	1.319
母学歴(1=大卒)	0.360	1.433
Cox&Snell R二乗	0.041	
Nagelkerke R二乗	0.060	

(JELS2003)

児童調査で得られたデータをもとに、保護者調査への回答の有無を従属変数とする二項ロジスティック分析を行った結果
*** p<.001

D 児童調査に基づく分析と保護者調査のデータを含めた分析の比較

昨年度の報告(耳塚 2006)において、A エリアの小6算数学力は、受験塾への通塾、家庭学習時間の長いこと、父親が大卒であることが一定の説明力を持つことを明らかにし

図表2 小6算数通過率を従属変数とする重回帰分析結果

	児童調査票に基づく結果			保護者調査票に基づく結果		
	B	β-β	有意確率	B	β-β	有意確率
(定数)	27.152		0.000 ***	31.898		0.000 ***
性別ダミー	3.849	0.088	0.001 **	5.301	0.120	0.018 *
家での学習時間・分	0.087	0.221	0.000 ***	0.086	0.242	0.000 ***
父大卒ダミー	8.444	0.184	0.000 ***	7.728	0.173	0.001 ***
受験塾ダミー	16.481	0.261	0.000 ***	12.371	0.230	0.000 ***
補習塾ダミー	3.209	0.059	0.021 *	0.444	0.008	0.869
博物館ダミー	5.156	0.115	0.000 ***	6.248	0.135	0.011 *
親勉強ダミー	1.376	0.031	0.253	0.351	0.008	0.886
調整済みR二乗値		0.290	***		0.254	***

*** P<.001 従属変数: A T 通過率小6

(JELS2003)

** P<.01

* P<.05

「保護者調査票に基づく結果」は父学歴データを保護者調査票から採取

図表3 小6算数通過率を従属変数とする重回帰分析結果

	B	β-β	有意確率
(定数)	7.115		0.173
父学歴	1.532	0.063	0.287
父職	1.828	0.083	0.179
世帯所得	0.013	0.174	0.005 **
学校外教育支出	0.000	0.315	0.000 ***
学歴期待	5.936	0.223	0.000 ***
調整済みR二乗値		0.354	0.000 ***

従属変数: A T 通過率小6

(JELS2003)

*** P<.001

** P<.01

* P<.05

独立変数はすべて保護者調査に基づく

た。このうち父学歴について保護者調査のデータを用いて分析した結果が図表2である。

子どもの答えた父学歴と保護者自身の回答にはずれがあるが、重回帰分析の結果にはわずかな差しか認められない。親学歴に関する限り(小6段階以上では)児童生徒調査によって得られた分析は一定の妥当性を有することがわかる。

E 保護者調査に基づく学力の規定要因分析

保護者調査によって得られた諸家庭的背景データを用いて小6算数学力を従属変数とする重回帰分析を行った結果が図表3である。

1) 児童調査票に基づく分析と比較すると、決定係数が大きい。

2) βの数値は①学校外教育費支出額、②学歴期待、③世帯所得額の順に大きい。父学歴以上に、経済変数と学歴期待の影響力が大きいことがわかる。

(本要旨における省略部分およびC以後の分析結果の詳細は、別途、当日配布します)

参考文献)

耳塚寛明 2005 「なにが『学力』を決めるのか A エリア小6算数学力の規定要因分析」『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第4集 再分析論文集(1)』: 1-21 お茶の水女子大学

耳塚寛明 2006 「学力・家庭的背景・地域」『JELS 第8集』: 5-13 お茶の水女子大学

蟹江教子・坂本有芳 2006 「保護者調査からみた家庭生活」『JELS 第7集』: 39-48 お茶の水女子大学